

経営比較分析表

山形県 米沢市

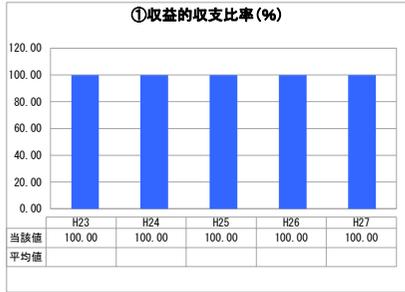
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.54	100.00	3,315

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
83,867	548.51	152.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
446	0.33	1,351.52

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

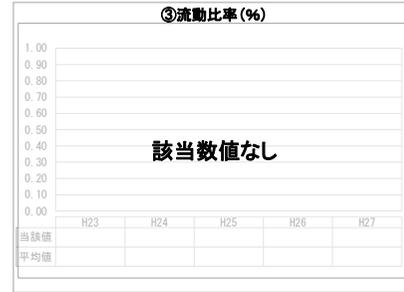
1. 経営の健全性・効率性



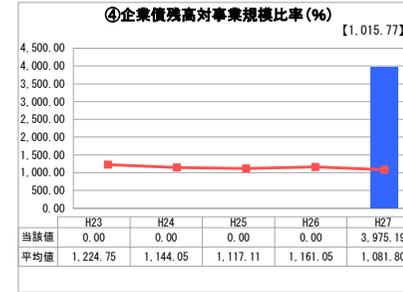
「単年度の収支」



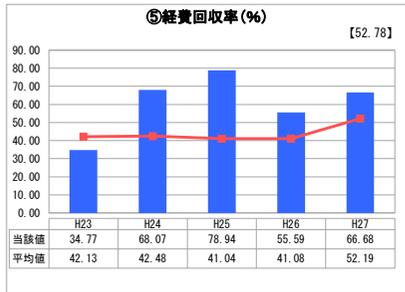
「累積欠損」



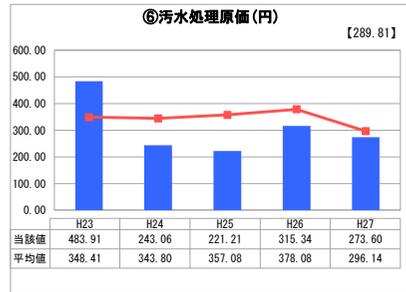
「支払能力」



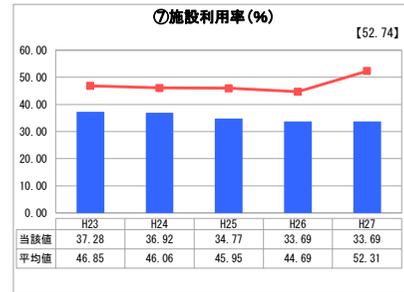
「債務残高」



「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

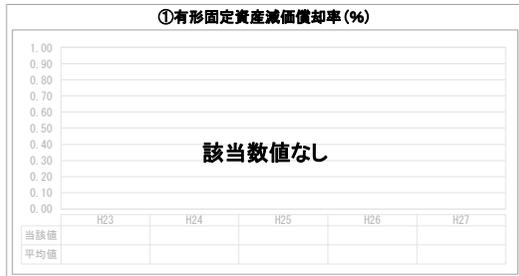


「施設の効率性」

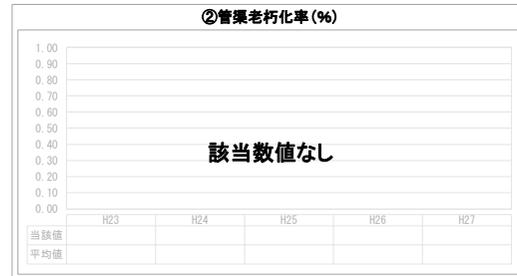


「使用料対象の捕捉」

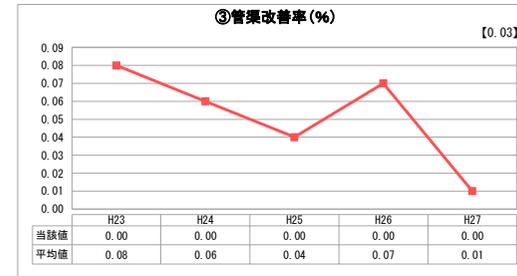
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は100%となっていますが、⑤経費回収率が66.68%と使用料収入で汚水処理にかかる費用を賄うことができません。100%に満たない部分は一般会計繰入金による補てんに頼っています。また、④企業債残高対事業規模比率が類似団体平均の4倍に上ることからも、使用料収入の低さが分かります。

⑥汚水処理原価と⑧水洗化率は類似団体平均より良い値となっていますので、比較的効率の良い経営ができています。

今後の経営では、費用の削減と収入の確保を目指し、維持管理業務の費用削減や、普及活動を積極的に行い水洗化率を上げて使用料収入を増やすなど、着実な経営努力の継続が必要になります。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水処理施設は、平成11年度に完成し、平成12年度から供用を開始し、17年が経過しました。

管渠の標準耐用年数は50年のため、しばらくは更新に要する費用が発生することは無いと予測されます。

処理施設は機械・電気設備が多く存在し、耐用年数の10～15年を超えていますので今後、改築・更新費用が増加傾向になるものと見込まれます。

全体総括

費用の削減と水洗化の促進による使用料収入の確保に努めなければなりません。しかしながら、施設の規模などを考慮すると、汚水処理費用のほとんどは一般会計繰入金に依存しなければならない状況が続くと予測されます。

類似団体と比較すると経費回収率、汚水処理原価及び水洗化率は良い状況にありますが、今後も経営改善を継続する必要があります。

また、地方公営企業法を適用し経営分析を行い、経営状況をより把握したうえで、事業単位ではなく下水道事業全体で更なる経営改善を図っていかねばなりません。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。